

第38期 2013年6月期

決算説明会

2013年8月9日



株式会社 CIJ

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 堀 信一

目次

1. 業績結果(連結)

- 1.1 業績要約(計画比)
- 1.2 業績要約(前期比)
- 1.3 事業・品目別売上高(前期比)
- 1.4 顧客別売上高(前期比)
- 1.5 顧客別売上高(構成比)
- 1.6 経常利益(前期比)
- 1.7 当期純利益
 - <ご参考①>単体 業績要約(計画比)
 - <ご参考②>単体 業績要約(前期比)

2. 財務諸表(連結)

- 2.1 連結貸借対照表(要約)
- 2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)
- 2.3 連結損益計算書
- 2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

3. 財務諸表(単体)

- 3.1 単体貸借対照表(要約)
- 3.2 単体損益計算書

4. 配当

- 4.1 2013年6月期の配当予定
- 4.2 2014年6月期の配当予想

5. 中期経営計画の見直し

(2013年6月期～2015年6月期)

- 5.1 中期経営計画の見直しの必要性
- 5.2 今後の景気見通し
- 5.3 当社グループの売上状況
- 5.4 中期経営計画の見直し方針
- 5.5 中期経営計画の見直し結果
- 5.6 計画達成に向けての取組み

6. 経営方針の進捗報告

- 6.1 経営方針
- 6.2 経営方針の進捗実績

7. トピックス

1. 業績結果(連結)

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

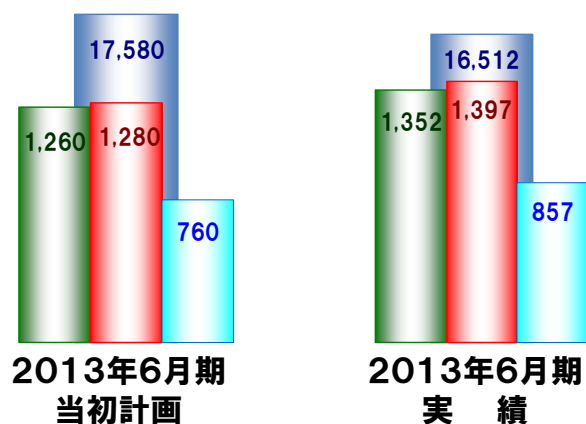
1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2013年6月期 当初計画	2013年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	17,580	16,512	▲1,067	93.9%
営業利益	1,260	1,352	+92	107.3%
経常利益	1,280	1,397	+117	109.2%
当期純利益	760	857	+97	112.8%



単位：百万円



・売上高は、当初計画に対して未達
 ・営業利益、経常利益、当期純利益は、当初計画に対して過達

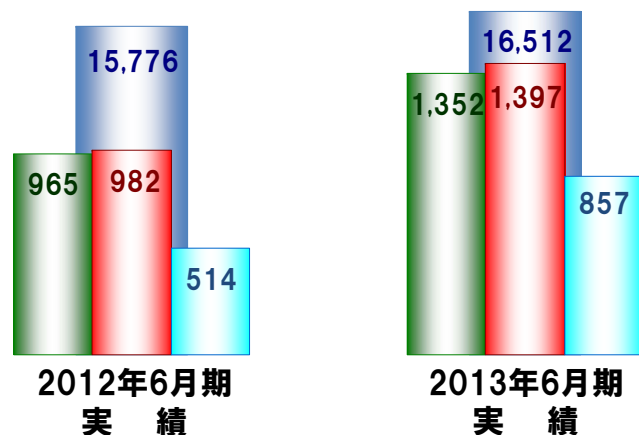
1.2 業績要約(前期比)

単位：百万円

(連結)	2012年6月期 実績	2013年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	15,776	16,512	736	4.7%
営業利益	965	1,352	386	40.0%
経常利益	982	1,397	414	42.2%
当期純利益	514	857	342	66.6%



単位：百万円



売上高

システム開発の売上が堅調だったことにより、736百万円増収

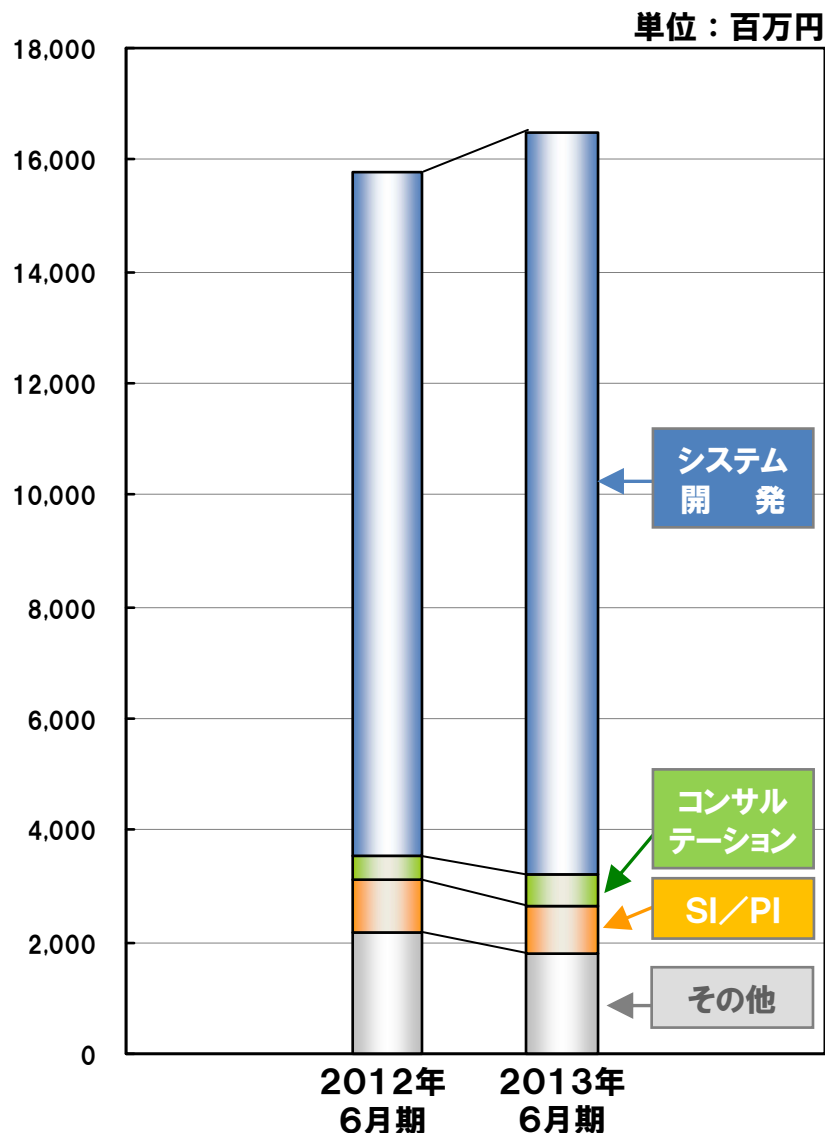
営業利益

売上総利益増(388百万円)により、386百万円増益

経常利益

営業利益増により、414百万円増益

1.3 事業・品目別売上高(前期比)



単位：百万円

事業・品目	2012年6月期	2013年6月期	増減額	増減比
システム開発	12,246	13,306	1,059	8.7%
コンサルテーション	396	556	159	40.3%
SI/PI	965	870	▲94	▲9.8%
その他	2,168	1,778	▲389	▲17.9%
合計	15,776	16,512	736	4.7%

システム開発等

- システム開発**：金融関連、機械関連、官公庁関連等の売上が堅調だったことにより、1,059百万円増収
- コンサルテーション**：運用支援コンサルティング等の売上が堅調だったことにより、159百万円増収
- SI/PI**：福祉総合システムパッケージ関連の受注の減少により、94百万円減収
- その他**：人材派遣等の受注の減少により、389百万円減収

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2012年6月期			2013年6月期		
顧客名(のべ1,731社)	売上高		顧客名(のべ1,690社)	売上高	増減額
① 日立製作所	2,417		① 日立製作所	2,278	▲138
② NTTデータ	1,393		② NTTデータ	1,361	▲32
③ 日本電気	830		③ 日本電気	1,049	218
④ NTTソフトウェア	572		④ NTTソフトウェア	753	180
⑤ 日立ソリューションズ	448		⑤ 日立ソリューションズ	582	133
⑥ TIS	418		⑥ TIS	493	74
⑦ 東芝医療情報システムズ	361		⑦ 東芝医療情報システムズ	308	▲52
⑧ 日本ユニシス	252		⑧ 日本ユニシス	264	12
⑨ NTTデータ関西	233		⑨ NTTデータ関西	237	3
⑩ 新日鉄住金ソリューションズ	229		⑩ 協和エクシオ	227	162
上位10位までの売上高	7,159		上位10位までの売上高	7,556	397
11位以下の売上高合計	8,617		11位以下の売上高合計	8,955	338

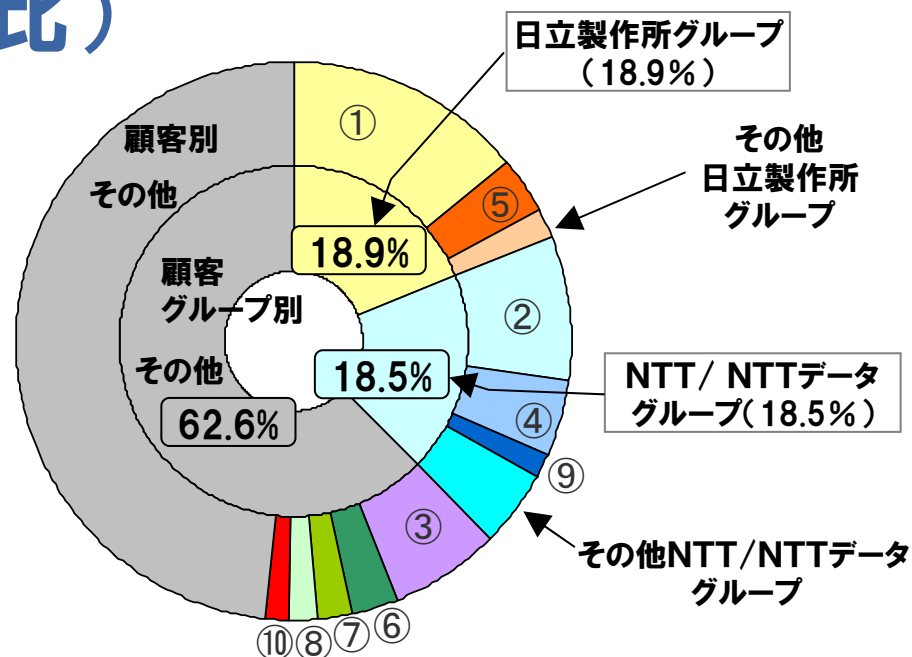
【1】 上位10社までの前期比 5.6%増の7,556百万円（397百万円増）
 構成比 前年45.4% → 45.8%（0.4ポイント増）

【2】 上位10社のうち、1社が入替わった
 ・協和エクシオがランクイン
 ・新日鉄住金ソリューションズがランクアウト

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2013年6月期	構成比
① 日立製作所	2,278	13.8%
② NTTデータ	1,361	8.2%
③ 日本電気	1,049	6.4%
④ NTTソフトウェア	753	4.6%
⑤ 日立ソリューションズ	582	3.5%
⑥ TIS	493	3.0%
⑦ 東芝医療情報システムズ	308	1.9%
⑧ 日本ユニシス	264	1.6%
⑨ NTTデータ関西	237	1.4%
⑩ 協和エクシオ	227	1.4%
上位10位までの売上高	7,556	45.8%
11位以下の売上高合計	8,955	54.2%



- 1. 売上高は日立製作所グループ、NTT/NTTデータグループともに増加
- 2. 両グループの構成比は37.7%→37.4%に減少

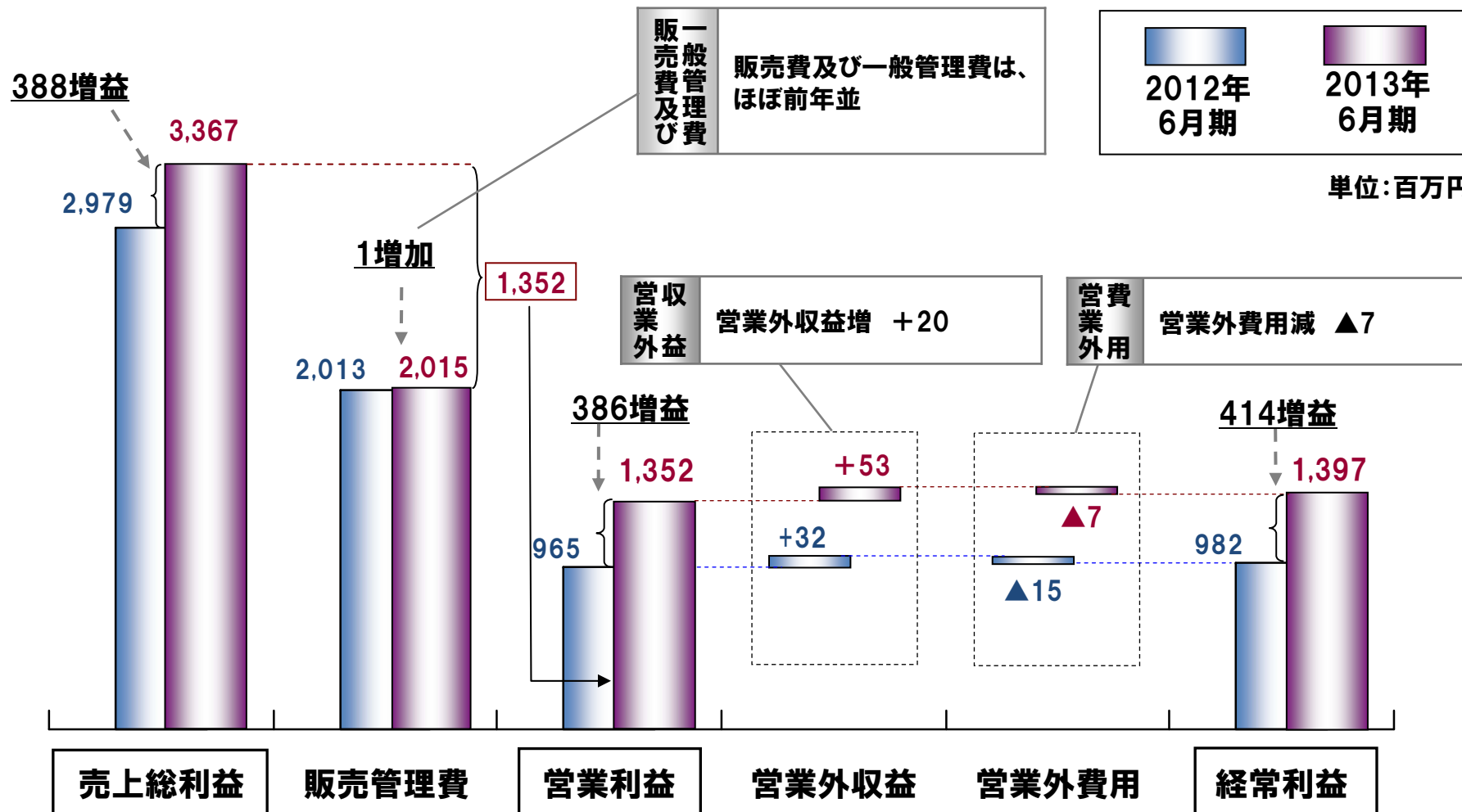
単位:百万円

グループ	2012年6月期		2013年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
日立製作所グループ	3,070	19.5%	3,117	18.9%	47
NTT/NTTデータグループ	2,880	18.3%	3,056	18.5%	176
その他	9,826	62.3%	10,338	62.6%	511
		37.7%		37.4%	

1.6 経常利益(前期比)

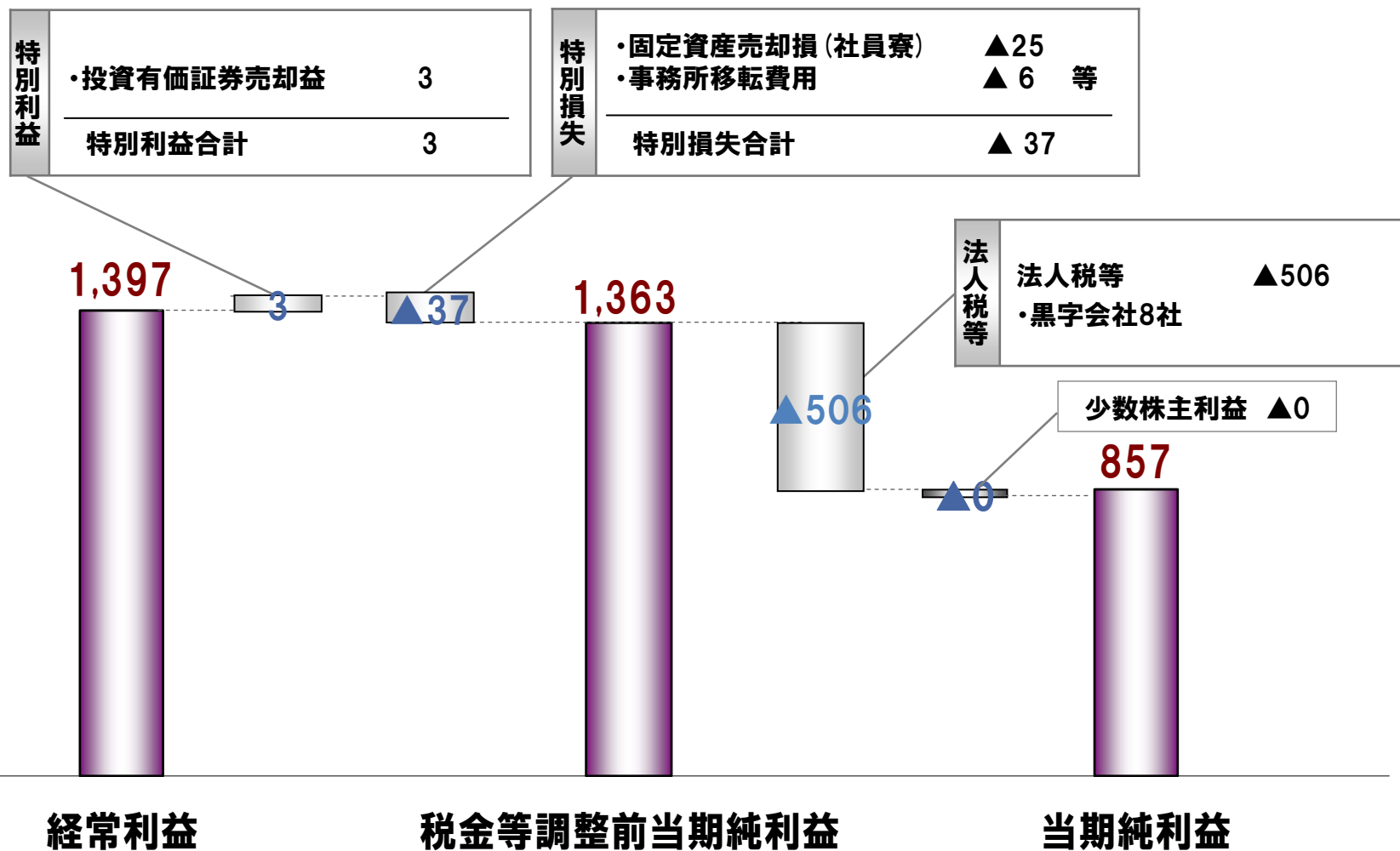
前年同期との経常利益差異分析

経常利益は前年比で414百万円増益



1.7 当期純利益

単位:百万円



〈ご参考①〉単体 業績要約(計画比)

単位:百万円

(単体)	2013年6月期 当初計画	2013年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	7,550	6,815	▲734	90.3%
営業利益	560	515	▲44	92.0%
経常利益	710	673	▲36	94.9%
当期純利益	480	400	▲79	83.3%



単位:百万円



- ・売上高、営業利益は、当初計画に対して未達
- ・経常利益、当期純利益も、当初計画に対して未達

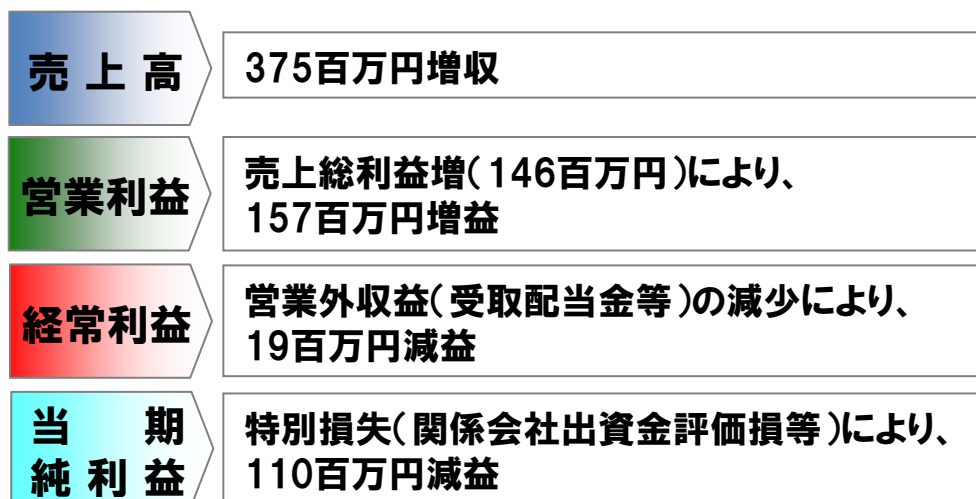
〈ご参考②〉単体 業績要約(前期比)

単位:百万円

(単体)	2012年6月期 実績	2013年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	6,439	6,815	375	5.8%
営業利益	358	515	157	43.8%
経常利益	693	673	▲19	▲2.8%
当期純利益	510	400	▲110	▲21.6%



単位:百万円



2. 財務諸表(連結)

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	9,478	10,141
有形固定資産	680	625
無形固定資産	141	159
投資その他の資産	1,101	1,098
固定資産	1,923	1,882
資産合計	11,401	12,024

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,811	2,925
固定負債	125	74
負債合計	2,936	2,999
(純資産の部)		
株主資本	8,505	8,982
その他の包括利益累計額	▲44	38
少数株主持分	3	4
純資産合計	8,465	9,024
負債純資産合計	11,401	12,024

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成25年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	74.2%	75.0%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	+87	+662
		・有価証券……………	+555	
		・仕掛品……………	+21	
資 産	固定資産	・土地……………	▲ 34	▲40
		・投資有価証券……………	+ 40	
		・繰延税金資産……………	▲ 56	
資産増減 計				+622
負 債	流動負債	・短期借入金……………	▲ 100	+114
		・未払金……………	+128	
		・未払法人税等……………	+76	
負 債	固定負債	・退職給付引当金……………	▲50	▲51
	負債増減 計			+63
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+679	+559
		・自己株式……………	▲202	
		・その他有価証券評価差額金……………	+74	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2012年6月期	2013年6月期	増 減
売上高	15,776	16,512	736
売上原価	12,797	13,145	347
売上総利益	2,979	3,367	388
販売費及び一般管理費	2,013	2,015	1
営業利益	965	1,352	386
経常利益	982	1,397	414
特別利益	—	3	3
特別損失	81	37	▲44
当期純利益	514	857	342

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	2012年 6月期	2013年 6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	804	1,124
投資活動による キャッシュ・フロー	△773	△154
財務活動による キャッシュ・フロー	△622	△481

主な内訳

単位:百万円

営業活動による キャッシュ・フロー	入:税金等調整前当期純利益	1,363
	入:未払金の増加額	115
	出:法人税等の支払額 等	△410
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124
投資活動による キャッシュ・フロー	入:定期預金の払戻による収入	2,170
	入:投資有価証券の償還による収入	162
	出:定期預金の預入による支出	△2,215
	出:投資有価証券の取得による支出	△152
	出:有価証券の取得による支出 等	△100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△154
財務活動による キャッシュ・フロー	出:自己株式の取得による支出	△203
	出:配当金の支払額	△178
	出:短期借入金の純増減額 等	△100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△481

3. 財務諸表(単体)

3. 1 単体貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	3,334	3,433
有形固定資産	36	29
無形固定資産	125	155
投資その他の資産	5,772	5,695
固定資産	5,935	5,880
資産合計	9,270	9,314

科 目	2012年 6月期末	2013年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	1,390	1,378
固定負債	5	5
負債合計	1,395	1,383
(純資産の部)		
株主資本	7,887	7,907
評価・換算差額等	▲13	23
純資産合計	7,874	7,930
負債純資産合計	9,270	9,314

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成25年6月期決算短信」
を参照ください。

自己資本比率	84.9%	85.1%
--------	-------	-------

3.2 単体損益計算書

単位:百万円

科 目	2012年6月期	2013年6月期	増減額
売上高	6,439	6,815	375
売上原価	5,137	5,367	229
売上総利益	1,302	1,448	146
販売費及び一般管理費	943	932	▲11
営業利益	358	515	157
経常利益	693	673	▲19
特別利益	-	3	3
特別損失	11	※64	52
当期純利益	510	400	▲110

※ 特別損失の主な内訳は以下のとおりです。

投資有価証券評価損
関係会社出資金評価損

2百万円
62百万円

4. 配 当

4. 1 2013年6月期の配当予定

配当額	12円／株
配当金総額	230百万円
1株当たり当期純利益	43.83円
純資産配当率	2.7%

<ご参考>

総配分性向※ **50.5%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)／当期純利益

4.2 2014年6月期の配当予想

配当額	10円／株
配当金総額	191百万円
1株当たり当期純利益	46.39円
DOE	2.0%

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	当期純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	DOE (%)
2009年6月期	9.0	181	1.0	20	1,827.7	2.2
2010年6月期	9.0	180	15.7	311	107.6	2.2
2011年6月期	9.0	188	12.7	261	72.2	2.2
2012年6月期	9.0	177	25.2	514	110.4	2.1
2013年6月期	12.0	230	43.8	857	50.5	2.6

※DOE(株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 株主資本

※2013年6月期は(予定)の数値を記載しております。

5. 中期経営計画の見直し

(2013年6月期～2015年6月期)

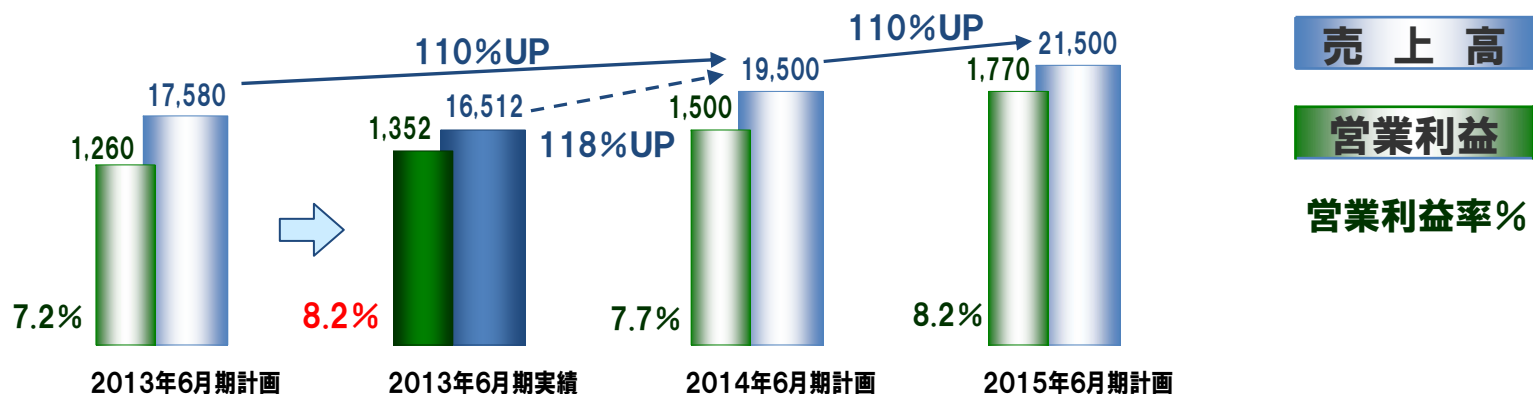
5. 1 中期経営計画の見直しの必要性

当初計画では、2014年6月期の売上高は、2013年6月期の売上高に対し110%の成長を予定していた。

しかしながら2013年6月期の売上高実績が計画を下回った。このため当初計画達成には成長率を118%にする必要がある。

現状の経営環境では118%の成長は困難であると推測し、2014年6月期と2015年6月期の売上計画を見直すこととした。

当初計画と2013年6月期の実績



5.2 今後の景気見通し

(1) 景気の現状(政府見解①)

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きも見られる。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっている。

(出典:2013年7月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 設備投資の現状(政府見解②)

設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。ソフトウェア投資は、弱含んでいる。

(出典:2013年7月23日 内閣府発表「月例経済報告」)

5.2 今後の景気見通し

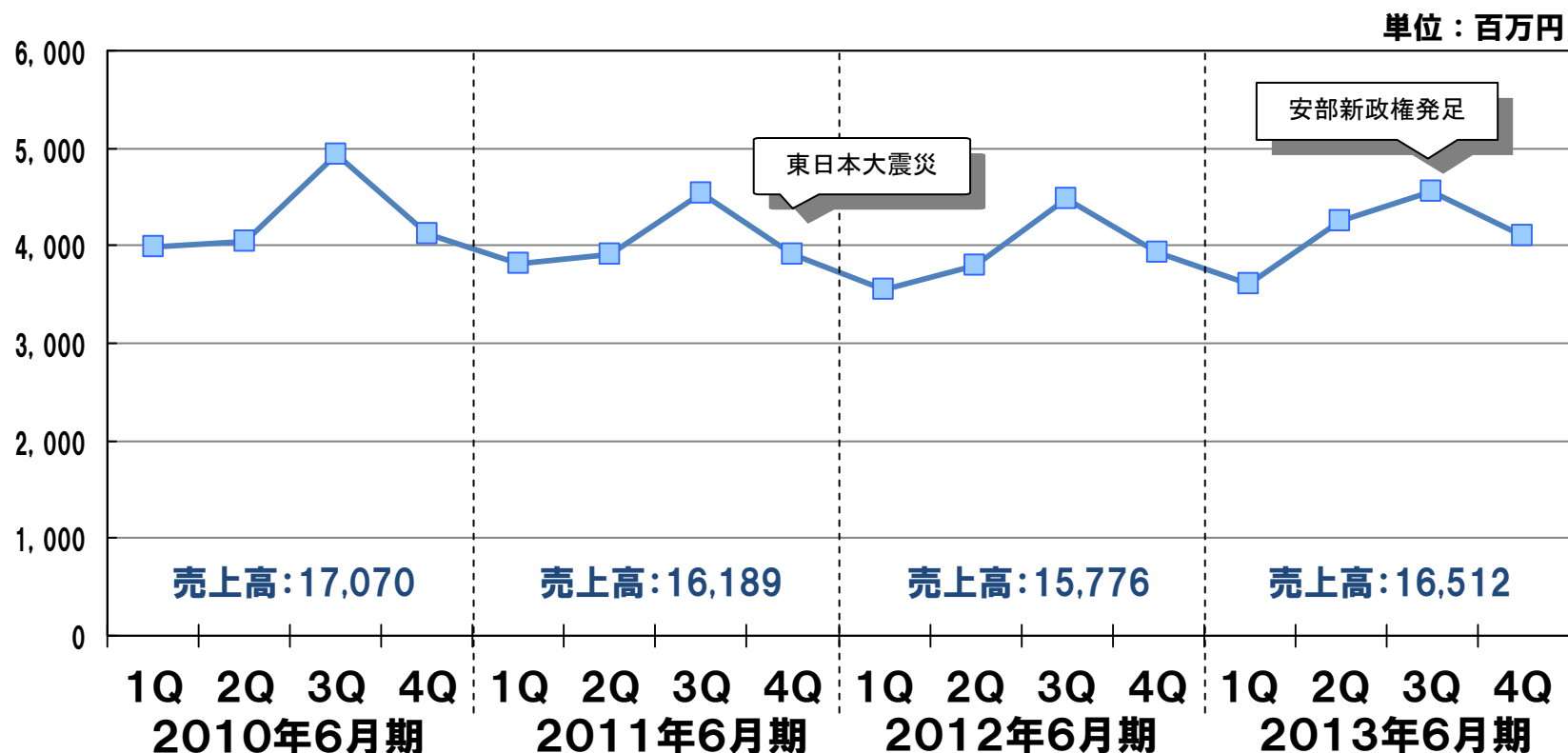
(3) 今後の見通し

景気が持ち直してくれば、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は徐々に上向いていくものと予想されるが、海外景気がわが国の景気を下押しするリスクは存在し、まだ楽観できる状況ではない。

5.3 当社グループの売上状況

※1Q～4Qは連結会計期間を示す

- ・当社グループの2013年6月期の売上高内訳を見ると、主力事業であるシステム開発の売上が堅調に推移したことにより、前年度に比べ増収となった。
- ・下のグラフを見ると、直近3か年に比べ、2Qの売上が上がり、4Qの売上の落込みが緩やかになっている。顧客企業のソフトウェア関連投資は持ち直しの兆しが見える。



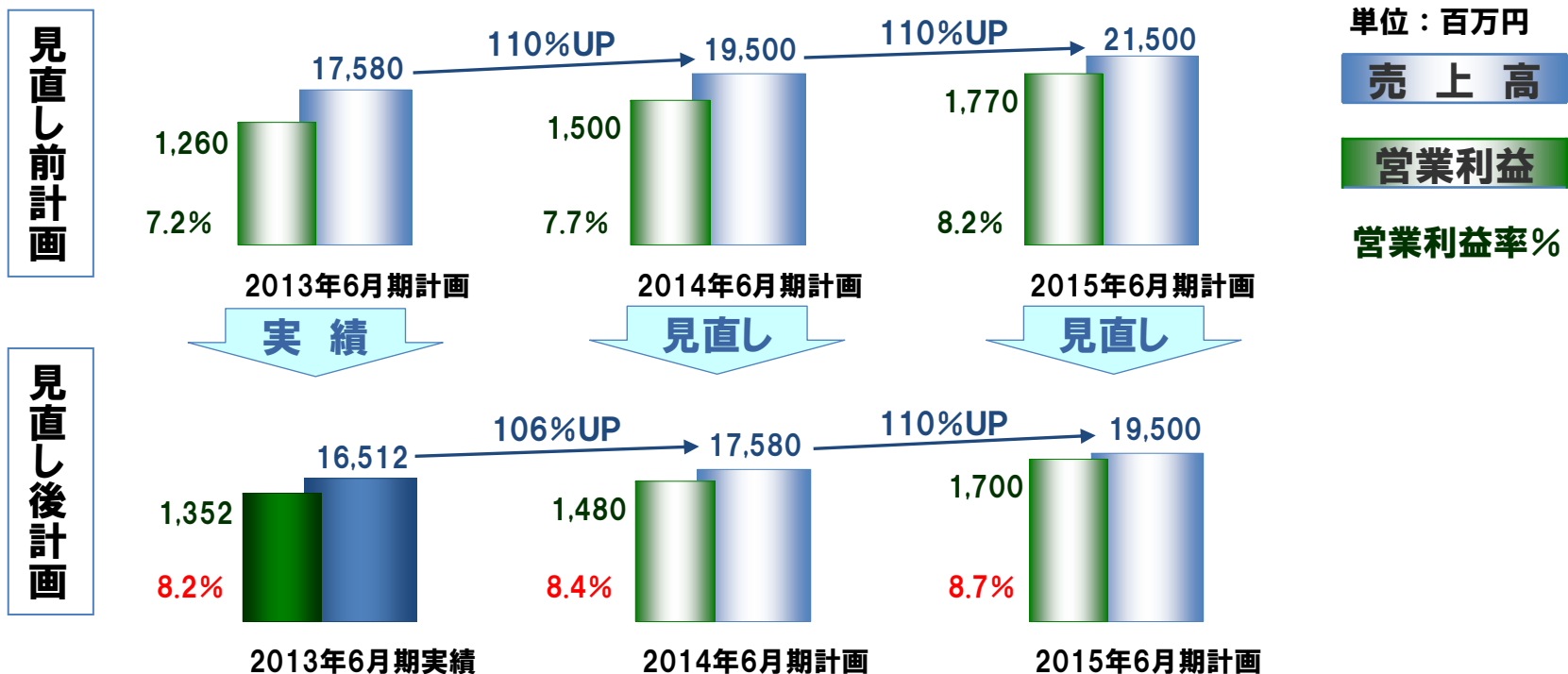
5.4 中期経営計画の見直し方針

当 社 見 解	<p>景気持ち直しの動きはあるが、IT業界の景気動向指数は遅行指数であり、IT需要の回復にはまだ時間がかかると想定される。</p>
----------------------------	---



見 直 し 方 針	<p>2014年6月期の計画については、以下の方針で見直しする。 売上高 : 2013年6月期の当初計画目標値に再挑戦する 営業利益: 2013年6月期の実績(8.2%)を上回る</p> <p>2015年6月期の計画については、以下の方針とする。 売上高 : 当初計画どおり2014年6月期の値より10%強の成長を目標とする 営業利益: 2014年6月期の見直し後の計画(8.4%)を上回る</p>
----------------------------------	---

5.5 中期経営計画の見直し結果



2014年6月期

- ・売上高は2013年6月期の当初計画目標値に再挑戦する
- ・営業利益率は当初計画を上回る8.4%を目指す

2015年6月期

- ・売上高は当初計画どおり2014年6月期の値より10%強の成長を目指す
- ・営業利益率は更に8.7%を目指す

5.6 計画達成に向けての取組み

新中期経営計画を実現するため、引続き以下の経営方針に取組み推進する。

- (1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化
- (2) 営業・開発パワーの増大
- (3) グループシナジー増大
- (4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓
- (5) コーポレートガバナンスの強化

上記のうち、(1)(2)(4)については、さらに具体的な施策を追加し推進する。

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

① 人材育成による組織力の強化

- ・組織拡大のための次世代経営者層の早期育成
- ・活力と情熱をもった若手社員を育成
 - ⇒経営感覚を身につけるための経営塾の開催
 - ⇒プロジェクトマネジメント力向上を目的としたPMPフォーラムの開催
 - ⇒コミュニケーション向上と知識共有を目的とした社内SNSの活用検討
 - ⇒社内コミュニケーション活発化のための部活動の推進

5.6 計画達成に向けての取組み

(2) 営業・開発パワーの増大

① 広告宣伝の強化

- ・自社製品アピールのための広告宣伝の強化

② 効率的かつスピード感のある営業方法への改善

- ・営業チャンネルを有する人材の積極的な活用
- ・グループ連携営業の強化による更なる受注機会の拡大

③ 新規マーケットの創出

- ・IT技術で顧客企業のビジネスを発展させる、魅力ある提案の推進

④ 既存重要顧客との関係性の維持・拡大

- ・ビジネスエコ(生態系)システムの構築
 - ⇒得意技術(ミドルウェア、マイグレーション、運用設計、コンテンツ等)を活かしたお客様への更なる貢献
 - ⇒既存顧客の未取引部署様への積極的なアピールとビジネスの横展開

5.6 計画達成に向けての取組み

(4)プライムビジネス拡大、製品開発、独自事業開拓

①新規マーケットの創出

- ・既成概念に捉われないビジネス領域の拡大
⇒スマートシティ等の新規分野へのビジネス展開
⇒オフィス情報ソリューションビジネスを更に積極展開

②独自製品及びサービスの開発推進

- ・開発推進のため研究開発の強化
- ・既存製品のブラッシュアップと更なる新規製品の開発
⇒「SONOBA COMET」、「Ofigo（契約書管理）」の
利便性の向上 等
- ・新サービスの創出
⇒テストング・サービス、システム監視サービス 等

6. 経営方針の進捗報告

6.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) グループシナジー増大

(4) プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

(5) コーポレートガバナンスの強化

6.2 経営方針の進捗実績

(1) 優秀人材の量的拡大による組織力強化

資格取得の推進

若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成に注力した。
公的資格取得者はのべ77名増加した。

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2012年6月期	2013年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	4	0
ITストラテジスト試験(ST)	1	3	2
プロジェクトマネージャ試験(PM)	13	14	1
システムアーキテクト試験(SA)	24	22	-2
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	7	7	0
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	22	22	0
データベーススペシャリスト試験(DB)	26	26	0
ITサービスマネージャ試験(SM)	3	2	-1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	55	54	-1
応用情報技術者試験(AP)	335	346	11
基本情報技術者試験(FE)	826	875	49
Project Management Professional(PMP)	74	92	18
合計(のべ人数)	1,390	1,467	77

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

6.2 経営方針の進捗実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】人員の適正化と質の向上

従業員数 1,585名(前期比8名減)
うち期中採用人数 102名(新卒73名、経験者29名)

【2】営業活動の活発化、強化

・営業組織の強化再編

グループ営業会議の実施

・展示会への出展

自社製品販売拡大のため展示会に出展

- ・2012年10月 ITpro EXPO 2012(CIJ+CIJネクスト)
- ・2012年12月 エルモビジネスソリューションフェア2012(CIJ)
- ・2013年 5月 2013 Japan IT Week 春(CIJネクスト)

6.2 経営方針の進捗実績

(2) 営業・開発パワーの増大

・新規顧客の獲得

(実績)

新規顧客数	51社
新規案件数	55件
新規売上高合計	289百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【1】グループ経営の効率化(戦略的戦力集中)

- ・各子会社のグループ内での役割分担の整理
- ・将来性の高い事業分野への選択と集中の推進
- ・経営効率向上と企業体力強化

上記の具体的な施策を掲げグループ会社の整理と統合を行ってきた。今期については以下を実施した。

①「CIJソリューションズ」と「マウス」の合併

概要 : 事業基盤の強化と経営効率の向上を図るため、CIJソリューションズがマウスを吸収合併した。

実施日: 2012年7月1日

この構造改革により、当社グループは、連結子会社8社、関連会社1社となりました。

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【2】グループ横断プロジェクトでの案件獲得 ・グループ連携による幅広い提案営業

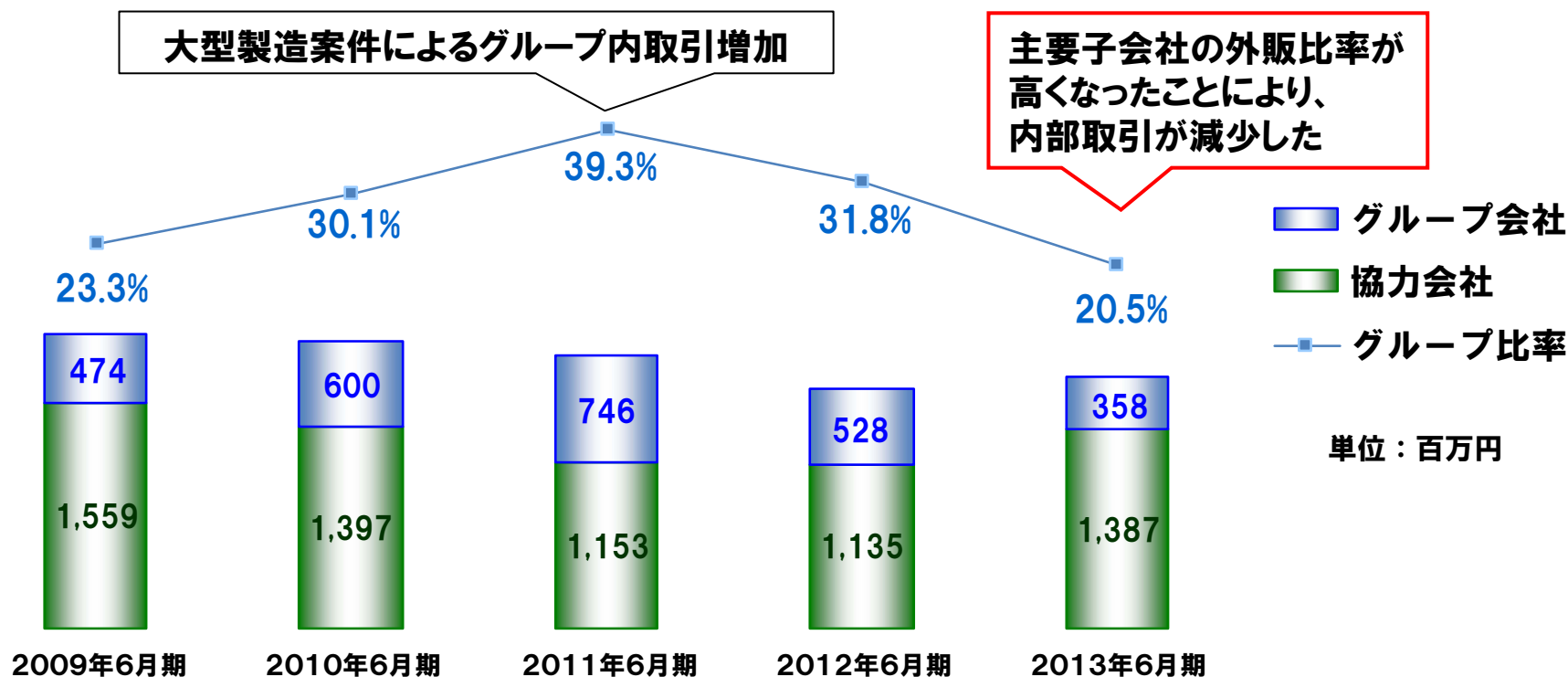
①通信業案件 (CIJ+カスタネット)	売上高	53百万円	
②官公庁案件 (CIJ+CIJネクスト+カスタネット)	売上高	32百万円	
③サービス業案件 (CIJ+CIJネクスト)	売上高	19百万円	
④官公庁案件 (CIJネクスト+ビジネスソフトサービス)	売上高	14百万円	等
合 計		売上高	144百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【3】グループ内取引の推進

CIJからグループ会社へ発注の外注費の推移



6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【4】社員研修教育の合同実施を推進

①PL初心者向け教育、PMP資格取得研修を合同実施

	PL初心者向け教育	PMP資格取得研修	(内PMP合格者)
CIJ単体	22名	19名	(10名)
グループ会社	6名(3社※1)	36名(2社※2)	(6名)
合計	28名	55名	(16名)

※1 PL初心者向け教育にはCNX、CSOL、Cnetの3社が参加

※2 PMP資格取得研修にはCNX、BSSの2社が参加

②新人集合教育を合同実施(CIJ+BSS+Cnetで32名)

③情報処理試験対策講座を合同実施(CIJ+CNXで37名)

各種研修教育の合同実施により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【1】プライムビジネス拡大	件数	売上高合計
①官公庁案件	88件	370百万円
②情報業案件	46件	333百万円
③サービス業案件	34件	274百万円
④製造業案件	30件	194百万円
⑤通信業案件	22件	188百万円
⑥保険業案件	10件	143百万円
⑦金融業案件	20件	131百万円
⑧その他	287件	300百万円
合計	537件	1,936百万円
【参考】前年実績	421件	1,717百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

システム名	販売本数	累計
エコFAXシステム「FAX SERVER SYSTEM」	3	46
文書管理／契約書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」	8	51
ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」	104	104
ホテル／旅館経理向け 省力化ツール「ホテル売掛金システム」	10	77
社会福祉施設・事業所／社会福祉協議会向け 福祉総合システム「SWING(スウィング)」	264	3,110
自治体向け 福祉総合システム「SWAN(スワン)」	54	759

売上高合計 428百万円 (累計 2,526百万円)

※上記の売上高(428百万円)は、プライムビジネスの売上高に含まれる

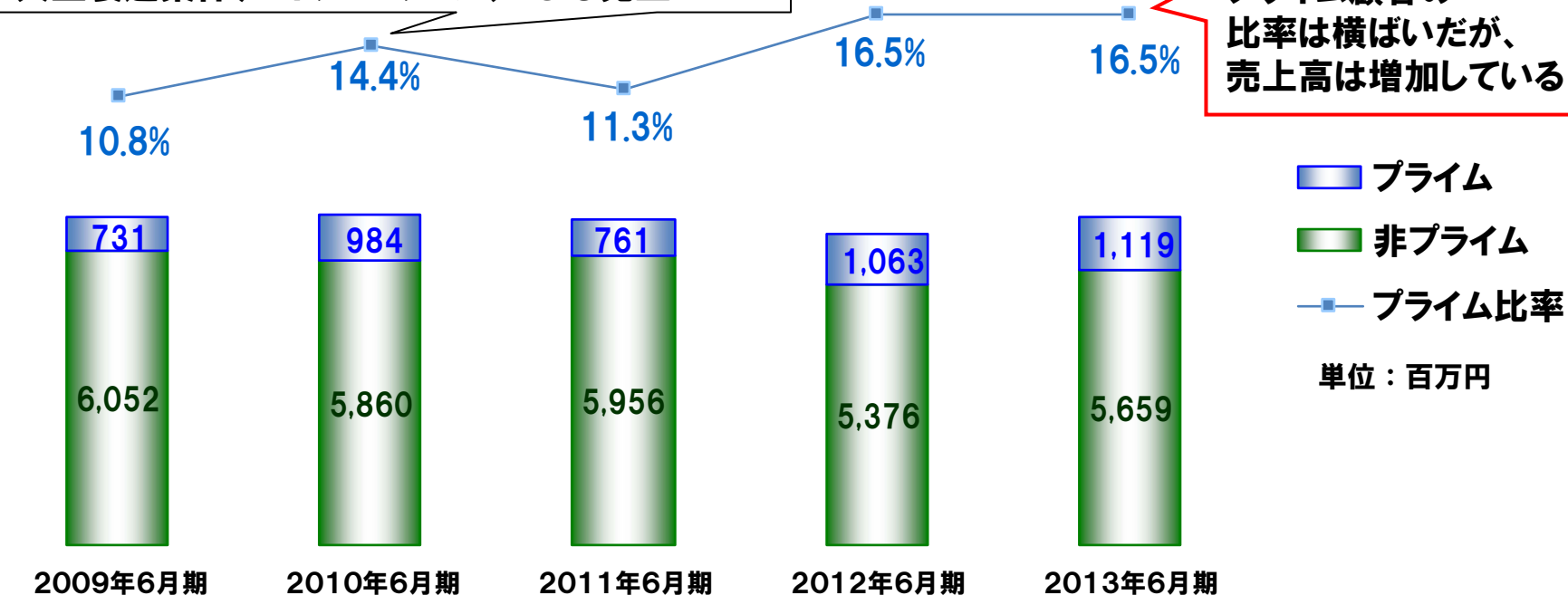
6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【3】プライム売上比率(単体)

自社製品を含むプライム売上比率 16.5%

大型製造案件(マイグレーション)による売上 209



プライム顧客の比率は横ばいだが、売上高は増加している

6.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

当社の内部統制委員会は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っています。当期は以下の活動を行いました。

上期

- ・全社的リスクと部門固有リスクの洗い出しの展開
→リスクと対策の見直し結果の報告の確認
- ・データ回復訓練の実施指示
→各部門からのデータ回復訓練の実施中間報告

3月

全社的リスクと部門固有リスクの
洗い出しの再展開

各部門からのデータ回復訓練の
実施の確認

6月

結果報告を受け、重要な「事業等
のリスク」が新たに発生していない
ことを確認

各部門からのデータ回復訓練の
実施報告
→データ回復訓練完了確認

6.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【2】リスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定を開始

- ①BCP(事業継続計画)検討のためのワーキンググループを設置
- ②大地震を想定した拠点ごとの被害状況の調査を実施
- ③災害発生時に迅速に行動し、いち早く事業復旧できるよう、指針となる事業継続計画書の策定に着手
- ④社内システムの安定稼働に向けたデータセンタへの移行作業に着手

7. トピックス

7. トピックス

(1) 都営地下鉄大江戸線に 「SONOBA COMET」のつり革広告を掲出

これからの会議のカタチ。
タブレット端末で実現するペーパーレス会議システム

SONOBA COMET

2012年4月に販売を開始し、ご好評をいただいているペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のつり革広告を、都営地下鉄大江戸線の特定車両に掲出しています。

掲出期間は

2013年5月26日～

2014年5月25日

の1年間です。

ご乗車の際は、是非ご覧ください。



7. トピックス

(2) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、期中において以下の自己株式取得を行いました。

取得した株式の総数	55万株
株式の取得価額の総額	202百万円

2013年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 22,555,080株
- ・うち自己株式数 3,368,091株

7. トピックス

(3) 「第7回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」受賞

2013年6月5日、社団法人神奈川県情報サービス産業協会より、「第7回 ベスト・ワーキング・ウーマン表彰」を受賞しました。

2008年の第1回表彰より7回連続の受賞となりました。

- ・第1回 キャリアアップ賞 1名
- ・第2回 貢献賞 1名
- ・第3回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第4回 貢献賞 1名、キャリアアップ賞 1名
- ・第5回 キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名
- ・第6回 キャリアアップ賞 2名
- ・第7回 **キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名**

CIJでは、ダイバーシティの理念に基づき、今後も女性活用及びワーク・ライフ・バランスのための様々な活動を行っていきます。

第38期 2013年6月期

決算説明会

お配りしてあります**アンケート**にご協力をお願いいたします。

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ